

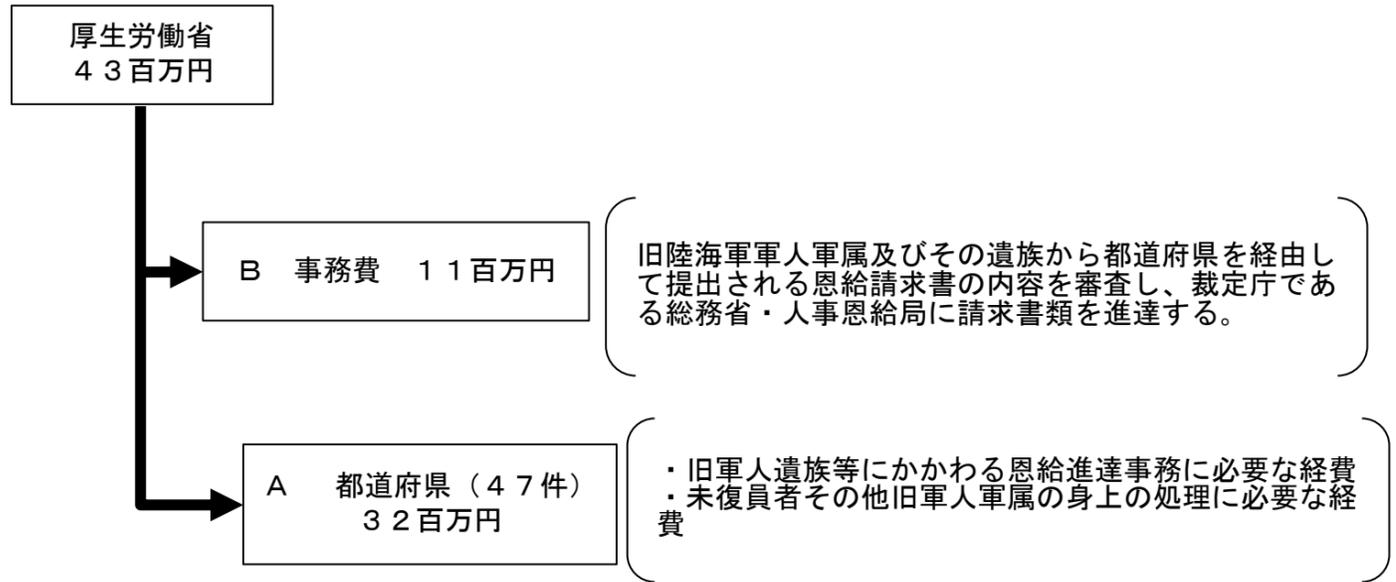
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	旧軍人遺族等恩給進達事務事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度		担当課室	業務課		齋藤恭一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-5-4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	恩給給与細則(昭和28年総理府令第67号) 地方財政法第10条の4第9号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から都道府県を通じて提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省人事・恩給局に請求書類を進達するとともに、都道府県に対し恩給進達事務に関する指導を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	60	49	45	44	44	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	60	49	45	44	44		
	執行額	58	41	43				
執行率(%)	97%	84%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	・恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合 ・旧陸海軍人軍属に係る資料の調査及び履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内に処理した割合				100	100	100	100
			達成度	%	(100)	(100)	(100)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	23年度	25年度活動見込
	・恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合 ・旧陸海軍人軍属に係る資料の調査及び履歴証明を受付後概ね3ヶ月以内に処理した割合				100	100	100	100
				%	(100)	(100)	(100)	(100)
単位当たりコスト	6,232.5 (円/件)		算出根拠	24年度執行額 42,082,076円 ÷ (恩給進達件数 220件 + 軍歴証明処理件数 6,532件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	庁費	11	11					
	旧軍関係調査事務等委託費	32	32					
	計	44	44					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事務処理件数は逡減しているものの、受給者の高齢化に伴い、早急な対応が求められるなど、その優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	兵籍等の資料を保有する国及び都道府県において実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	恩給進達に必要な事務委託費が大部分を占めており、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	裁定庁である恩給局へ進達するための他の手段は無い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はその見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された資料は十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>目標とする期間内に総務省へ進達することができた。引き続き、申請者に対し早急な対応を行っていく。また、必要な経費を精査し、適切な「旧軍人軍属等の恩給請求書の進達事務等」を実施していくこととする。</p>				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	474	平成23年	432	平成24年	377

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	都道府県から厚生労働省に対し恩給請求 庶等を進達する際に要する事務費	1.8			
計		2	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.8		
2	福岡県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.8		
3	愛知県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.5		
4	北海道	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.2		
5	茨城県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.2		
6	長野県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.0		
7	兵庫県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.0		
8	埼玉県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.0		
9	新潟県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	1.0		
10	大分県	恩給請求席等を進達する際に要する事務費	0.9		

B.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					